

平成 26 年度 当初予算案の概要

平成 26 年 2 月
市民総務部財政課

“ふるさと塩竈の再生を実感できる『復興実感の年』実現へ”

1. 予算案の規模

- 一般会計の規模は 36,240,000 千円(対前年度比+3.0%)
- 一般会計と特別会計の規模は 59,886,700 千円(対前年度比△6.1%)
 - ・一般会計の歳出規模は、復興関連事業費の増などにより対前年度 1,060,000 千円の増 (+3.0%)。
 - ・復興事業などの震災関連予算は、災害公営住宅整備費などの計上により、対前年度 257,368 千円 (+1.7%) 増の 15,701,525 千円を計上した。
 - ・震災関連事業費等の特殊要因を除いた予算でも、25 年度国の補正予算を活用した一部事業の前倒し実施分(総額 658,271 千円)を含めると、予算規模は前年度比で 4.0%の増となっており、長期総合計画実現を目指した事業を最大限計上した予算とした。
 - ・特別会計の歳出規模は、4,950,400 千円の減(△17.3%)となった。下水道事業において、災害復旧事業から復興事業にシフトすることに伴い 5,731,800 千円の減となったことが主な要因である。一方で、社会保障関係の会計では主に給付費の伸びにより、国民健康保険事業で 303,000 千円、介護保険事業で 62,200 千円の増となっている。

(単位:千円)

	26 年度	25 年度	増減額	増減率
一般会計	36,240,000	35,180,000	1,060,000	3.0%
震災関連事業	15,701,525	15,444,157	257,368	1.7%
長期総合計画対象事業等(注)	19,369,469	18,626,841	742,628	4.0%
特別会計	23,646,700	28,597,100	△4,950,400	△17.3%
計	59,886,700	63,777,100	△3,890,400	△6.1%

(注) 復興関連事業等の特殊要因を除き、前年度への前倒し事業を含めて比較したもの

2. 一般会計予算の特徴点

【概要】

◎「震災復興計画」の着実な推進により復興の形を具現化する予算

⇒災害公営住宅整備や魚市場整備など生活の再建と産業の復興が形に見える事業を予算化

◎市民の暮らしを守る事業に重点配分

⇒消費税率引き上げによる市民生活への影響を軽減するための事業を予算化
割増商品券事業、子ども医療助成事業（拡充）、国民健康保険税引下げ及び医療給付費一部負担金免除、市税減免措置（今後対応予定）

【財源の特徴】

(千円)

項目	26年度	25年度	増減額	増減率	内容
市税収入	5,546,897	5,333,589	213,308	4.0%	経済状況が好転する見込みにより市民税・固定資産税ともに増
地方交付税	9,010,666	8,652,303	358,363	4.1%	普通交付税の減・震災復興特別交付税の増
地方債	3,151,000	3,128,100	22,900	0.7%	普通建設事業費の財源対策として地方債を活用
基金繰入金	10,284,334	8,115,435	2,168,899	26.7%	復興事業の本格実施に伴う復興交付金基金やふるさとしおがま復興基金の活用

【財源対策】

○経常経費の削減、退職手当債の発行、財政調整基金の取り崩しなどの財源対策を実施。

行財政改革推進計画については、復興事業への人員確保の対応のため一時凍結している。今後は安定した財政運営を図るため、民間活力導入などによる財源不足対策などを盛り込んだ見直しを早急に策定する。

復興事業の推進と安定財政運営のバランス確保が課題である。

3. 歳入の主な状況(一般会計)

(1) 市税

○市税収入は 213,308 千円の増(対前年度比+4.0%)

- ・個人市民税は課税人員の増を見込み、53,900 千円の増(+2.6%)
- ・固定資産税は復興・復旧に伴う新築家屋の増加や消費税増税前の償却資産の新規取得を見込み 112,156 千円の増。
- ・収納率は前年度を上回る 92.1%(前年度 90.4%)とし、基幹収入の確保に努める。

(単位：千円)

	26 年度	25 年度	増減額	増減率
市民税	2,526,605	2,430,200	96,405	4.0%
個人市民税	2,165,900	2,112,000	53,900	2.6%
法人市民税	360,705	318,200	42,505	13.4%
固定資産税	2,039,237	1,927,081	112,156	5.8%
軽自動車税	87,300	82,600	4,700	5.7%
市たばこ税	473,824	488,824	△15,000	△3.1%
都市計画税	419,931	404,884	15,047	3.7%
計	5,546,897	5,333,589	213,308	4.0%

(2) 地方交付税

○地方交付税は 358,363 千円の増(対前年度比+4.1%)

- ・普通交付税は地方財政計画における地方税収の増を主な要因として 165,000 千円の減(△3.1%)。
- ・地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債も、地方財政計画での減額により 108,000 千円の減。
- ・普通交付税と臨時財政対策債を合わせた「実質的な交付税」は 273,000 千円の減。
- ・震災復旧・復興事業の地方負担分や災害派遣職員関係費にかかる経費への財源措置として、震災復興特別交付税 3,327,666 千円(対前年度 523,363 千円、18.7%増)を計上。

(単位：千円)

	26 年度	25 年度	増減額	増減率
地方交付税	9,010,666	8,652,303	358,363	4.1%
普通交付税 ①	5,183,000	5,348,000	△165,000	△3.1%
特別交付税	500,000	500,000	0	0.0%
震災復興特別交付税	3,327,666	2,804,303	523,363	18.7%
臨時財政対策債 ②	873,700	981,700	△108,000	△11.0%
①+②(実質的な普通交付税)	6,056,700	6,329,700	△273,000	△4.3%

(3)市債

○災害関連等の特殊要因を除くと大幅減

- ・災害関連分や借換債分などの特殊要因を除いた実質的な市債は 330,100 千円減の 1,091,900 千円。
- ・これは、普通建設事業費を増額したが、「地域の元気臨時交付金」を活用したことにより、市債の発行額が抑制されたものである。なお、H26年度末地方債残高見込みは21,624,312千円で、前年度と比較して639,870千円の減となり、後年度負担の軽減も図られた。
- ・利率見直しによる銀行等引受債の償還に係る借換債として 1,708,500 千円を計上。さらに後年度負担の軽減を図る。

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減額	増減率
普通建設事業充当分	414,800	614,700	△199,900	△32.5%
災害援護資金貸付金分	54,000	360,000	△306,000	△85.0%
借換債	1,708,500	871,700	836,800	96.0%
臨時財政対策債	873,700	981,700	△108,000	△11.0%
退職手当債	100,000	300,000	△200,000	△66.7%
計	3,151,000	3,128,100	22,900	0.7%
特殊要因除く	1,091,900	1,422,000	△330,100	△23.2

(4)繰入金

○繰入金は 2,168,899 千円の増(対前年度比+26.7%)

- ・災害公営住宅整備事業など復興事業の本格実施のため 東日本大震災復興交付金基金繰入金 9,064,414 千円(+20.6%)を計上。
- ・本市独自の復興事業である「ふるさと復興枠」の財源等として、ふるさとしおがま復興基金繰入金 690,825 千円を計上。
- ・財源不足を補うため財政調整基金からの 353,224 千円を繰入。

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減額	増減率
基金繰入金	10,284,334	8,115,435	2,168,899	26.7%
財政調整基金	353,224	421,613	△68,389	△16.2%
市債管理基金	5,611	12,095	△6,484	△53.6%
その他特目基金	9,925,499	7,681,727	2,243,772	29.2%
(うちふるさとしおがま復興基金)	(690,825)	(167,845)	(522,980)	(311.6%)
(うち復興交付金基金)	(9,064,414)	(7,512,992)	(1,551,422)	(20.6%)
他会計繰入金	0	0	0	0.0%
特別会計繰入金	0	0	0	0.0%
計	10,284,334	8,115,435	2,168,899	26.7%

4. 歳出の主な状況(一般会計)

(単位:千円)

	26年度	25年度	増減額	増減率
義務的経費	12,405,233	11,783,086	622,147	5.3%
人件費	4,248,886	4,151,243	97,643	2.4%
扶助費	4,011,112	4,295,987	△284,875	△6.6%
公債費	4,145,235	3,335,856	809,379	24.3%
普通建設事業費	7,328,940	7,798,435	△469,495	△6.0%
補助事業	6,985,413	7,455,447	△470,034	△6.3%
単独事業	343,527	340,861	2,666	0.8%
国県事業負担金	0	2,127	△2,127	皆減
災害復旧事業	981,950	863,935	118,015	13.7%
繰出金	9,349,025	7,109,431	2,239,594	31.5%
その他行政経費	6,174,852	7,625,113	△1,450,261	△19.0%
計	36,240,000	35,180,000	1,060,000	3.0%
(うち震災復旧・復興関連事業)	(15,701,525)	(15,444,157)	(257,368)	(1.7%)

(1) 震災復旧・復興関連事業

○震災復旧・復興関連事業として 15,701,525 千円を計上。

【主要事業】

事業名	事業費(千円)	備考
災害公営住宅整備事業	2,332,579	災害公営住宅にかかる道路整備・建物買取等を行うもの。
高度衛生管理型荷さばき所整備事業	1,023,000	高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備工事
漁業集落防災機能強化事業 (桂島・野々島・寒風沢)	971,000	浦戸地区(桂島・野々島・寒風沢)において嵩上げ工事等により集落環境を改善し、防災機能の強化を図るもの。
津波被災住宅再建支援事業	441,000	津波被災地域でかつ災害危険区域外で被災し、市内で住宅を建設・購入または補修した場合、取得経費、補修経費または資金借入に伴う利子相当額を補助するもの
災害派遣職員関係費および 任期付き職員人件費	364,990	・派遣職員 45 名分の人件費負担金および賃貸住宅家賃等 ・任期付き職員 7 名分の人件費
防災集団移転促進事業費 (桂島・寒風沢)	261,500	災害危険区域を指定する地区(桂島・寒風沢)において安全が見込まれる地域への集団移転を促進するもの。
宅地防災対策支援事業	80,000	宅地再建のために、所有者自らが盛土等の嵩上げ工事や擁壁工事等に要した費用の一部を助成するもの。
災害援護資金貸付金	54,000	災害により負傷又は、住居、家財の損害を受けた方に対し、生活の再建に必要な資金を貸し付けるもの。
特別会計繰出金(復旧・復興事業分)	6,077,451	震災復旧・復興事業を行う特別会計への繰出金 対象会計: 下水道、漁業集落排水、北浜復興区画、藤倉復興区画、水道

(2) 義務的経費

○義務的経費は 622,147 千円の増(対前年度比 5.3%)

- ・人件費は、災害派遣職員の増による派遣職員負担金、災害派遣手当の増などにより 97,643 千円増(+2.4%)の 4,248,886 千円。他自治体からの人的支援(災害派遣職員)により、復興事業の推進や第 5 次長期総合計画の実現に向けた予算編成としている。
- ・扶助費は、障害者総合支援法(旧自立支援法)に係る福祉サービス費の減等により、284,875 千円減(△ 6.6%)の 4,011,112 千円。なお、子育て世帯への支援策として、子ども医療費助成(乳幼児医療費助成)制度を拡大(外来小3→小6)し 57,377 千円を追加計上し、子育て世帯の負担軽減に取り組む。
- ・公債費は、銀行等引受債の利率見直しによる借換償還などにより、809,379 千円増(+24.3%)の 4,145,235 千円。なお、特殊要因を除いた実際の公債費は、37,827 千円の減となっている。

(3) 普通建設事業費

○復興関連等の特殊要因を除いた普通建設事業費は 170,232 千円の増(対前年度比 54.0%)。

- ・補助事業は、再生可能エネルギー事業(小・中学校・公民館)や橋りょう整備事業を新たに実施することで、特殊要因を除くと 56,040 千円増の 171,074 千円。
- ・単独事業は、新設した「既存ストック再生枠(ハード整備)」として、市道整備事業や楓町緑地法面整備事業、小中学校施設整備事業等を計上したことにより、特殊要因を除くと 116,319 千円増の 314,180 千円となった。

(4) 既存ストック再生枠

○本市既存施設の修繕・補修に予算を重点配分 配分額: 189,122 千円

緊急性の高い施設の修繕・維持補修に対応するために、「既存ストック再生枠(維持補修・ハード整備)」を設定。緊急的に補修が必要な施設や子どもたちが利用する施設のハード整備事業には 24 年度国の補正予算で交付決定を受けた「地域の元気臨時交付金」を財源として活用し配分した。

①緊急的に補修が必要な施設【配分額 122,602 千円】

対象施設	配分額(千円)	備考
壱番館	1,500	壱番館入口スロープ設置工事
マリゲート塩釜	5,000	マリゲート塩釜の外壁改修工事
清掃工場	48,302	焼却炉、機械設備の修繕
ブルーセンター	4,500	排水設備等の修繕
道路等	6,900	市道の改修(本塩釜駅・新浜町・梅の宮)
塩竈市公民館	3,000	冷暖房施設機器の更新
塩竈ガス体育館	1,600	体育館漏水修繕
遊ホール	41,000	調光基盤(舞台照明)の更新事業
その他各施設	10,800	楓町法面修繕

②子どもたちが利用する施設【配分額 66,520 千円】

事業名	配分額(千円)	備考
小学校	40,650	一小・二小屋上防水改良工事、月見小高圧受電設備更新事業、杉小給食室床改修など
中学校	22,070	三中の屋上防水改良工事、玉中高圧受電設備更新事業、玉中給食室換気扇修繕など
ふれあいエスプ施設	2,900	外壁改修
藤倉児童館	900	玄関前雨水樹補修工事

(5)ふるさと復興枠

○事業費総額:117,778 千円(うち基金充当額 110,278 千円)

- ・特に復旧・復興と密接に関わる事業などを対象とした、「ふるさと復興枠」を設定。
- ・財源は「ふるさとしおがま復興基金」を活用

【対象事業一覧】

事業名称	事業費(千円)	事業の内容
割増商品券事業	45,000	産業振興及び消費税率引き上げへの負担軽減策として2割増商品券の発行
観光交流推進事業	10,000	観光キャラバンの実施
地域放送活用事業	2,236	コミュニティ FM 活用した防災情報の共有
浦戸軽自動車車検時運搬費助成事業	1,050	軽自動車車検時の運搬費用の助成
復興教育・防災教育支援事業	220	防災教育講演会の実施
村山市・小中学校交流事業	600	村山市との交流事業、宿泊体験、部活動交流試合
倉敷・塩竈文化交流事業	550	文化協定を結んだ倉敷市の「倉敷音楽祭」への参加
自主防災組織支援事業	7,390	地域の自主防災組織への助成
防災備蓄事業	4,000	備蓄倉庫への防災飲料水、食糧の賞味期限切れ分の補充
防災ラジオ整備事業	10,000	避難行動要支援者への防災ラジオの配布
指定避難所環境改善事業	8,700	マンホールトイレの設置
追加指定避難所等防災備蓄品整備事業	24,632	新たに追加する指定避難所の備蓄品整備
指定避難所災害情報システム拡充事業	3,400	移動系防災行政無線の戸別受信機用アンテナの設置等
事業費合計	117,778	

(6) 定住促進枠

○事業費総額: 134,688 千円

定住人口戦略プランの策定を踏まえ、少子高齢化の進展への対応や将来に向けた都市基盤の整備など、定住を促進する事業に対して、重点的に予算化。

【対象事業一覧】

事業名称	事業費(千円)	事業の内容
子ども医療助成事業(拡大分)	59,547	子どもにかかる医療費について通院の助成対象を小学校6年生まで拡大するもの
子育て支援センター運営事業(土曜日開所)	850	子育て支援センター「こころん」を毎週土曜日開所するもの
空き家空き地対策事業	476	空き家・空き地の現状把握を行い、良好な生活環境の保全のための条例制定を目指すもの
都市マスタープラン策定事業	3,579	震災後の状況を踏まえ、都市計画の基本的指針となる都市マスタープランを策定するもの
第3期都市再生整備計画策定事業	8,547	本市の特性を活かした都市基盤の整備を目指す都市再生整備計画を策定するもの
割増商品券事業(再掲)	45,000	産業振興及び消費税率引き上げへの負担軽減策として2割増商品券の発行
事業用遊休地等調査事業	10,189	企業誘致のための建設用地などを調査・把握し、情報提供を行うもの
住みたい訪れたいまち・塩竈市景観計画策定事業	6,500	景観行政団体に移行した本市の良好な景観の形成を図るための基準を定めるもの
事業費合計	134,688	

(7) 繰出金

○繰出金は 2,239,594 千円の増(対前年度比+31.5%)

- ・復興事業の本格実施に伴い繰出金が增大。下水道事業で1,678,691千円の増、藤倉地区復興土地区画整理事業は595,000千円の皆増。
- ・社会保障関係の事業会計である国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業会計への繰出金が依然として大きく、3会計で37,780千円増(前年度比+3.0%)の1,317,293千円となった。

【他会計繰出金一覧】

(単位:千円)

会計	26年度	25年度	増減	増減率
交通事業	95,100	80,948	14,152	17.5%
国民健康保険事業	441,792	435,904	5,888	1.4%
魚市場事業	35,697	33,604	2,093	6.2%
下水道事業	5,715,195	4,036,504	1,678,691	41.6%
漁業集落排水事業	30,794	28,159	2,635	9.4%
公共用地先行取得事業	6,400	9,400	△3,000	△31.9%
介護保険事業	697,941	683,451	14,490	2.1%
(保険事業勘定)	(692,650)	(677,258)	(15,392)	(2.3%)
(サービス事業勘定)	(5,291)	(6,193)	(△902)	(△14.6%)
後期高齢者医療事業	177,560	160,158	17,402	10.9%
北浜地区復興土地区画整理事業	882,000	885,000	△3,000	△0.3%
藤倉地区復興土地区画整理事業	595,000	0	595,000	皆増
市立病院事業	637,909	722,156	△84,247	△11.7%
水道事業	33,637	34,147	△510	△1.5%
計	9,349,025	7,109,431	2,239,594	31.5%

5. 各特別会計予算

(単位：千円)

会計名		26年度予算	25年度予算	前年度比較	増減率 (%)
交通事業特別会計		232,200	215,400	16,800	7.8
国民健康保険事業特別会計		7,202,100	6,899,100	303,000	4.4
魚市場事業特別会計		138,900	108,800	30,100	27.7
下水道事業特別会計		8,909,200	14,641,000	△5,731,800	△39.1
漁業集落排水事業特別会計		95,900	75,200	20,700	27.5
公共用地先行取得事業特別会計		6,400	309,400	△303,000	△97.9
介護保険事業特別会計		4,863,900	4,801,700	62,200	3.5
勘定別内訳	保険事業勘定	4,852,000	4,790,800	61,200	1.3
	介護サービス事業勘定	11,900	10,900	1,000	9.2
後期高齢者医療事業特別会計		721,100	661,500	59,600	9.0
北浜地区復興土地区画整理事業特別会計		882,000	885,000	△3,000	△0.3
藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計		595,000	0	595,000	皆増
特別会計 計		23,646,700	28,597,100	△4,950,400	△17.3
病院事業会計		3,472,050	3,182,381	289,669	9.1
水道事業会計		2,700,863	2,580,453	120,410	4.7
合計		29,819,613	34,359,934	△4,540,321	△13.2

※病院事業会計及び水道事業会計は、収益的支出及び資本的支出の合計額